

令和 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

この申請書の提出日を記入してください。

令和 年 月 日	整理番号
住所	フリガナ
	氏名
	個人番号
電話番号	生年月日
	明・大・昭 平・令

「個人に関する住所、氏名（フリガナ）、個人番号（マイナンバー）、生年月日、電話番号全てをご記入ください。」等  
 （注意1）記載内容に変更が生じた場合は、「申告特例申請事項変更届出書」の提出が必要になります。  
 （注意2）個人番号（マイナンバー）の記載にあたって、本人確認書類の写しの添付が必要になります。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあつては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附をした年月日と寄附金額をご記入ください。  
寄附をする毎にご記入ください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、確定申告も住民税申告もしない方はチェックしてください。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input type="checkbox"/>
--------------------------------------	--------------------------

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 特例控除申告書を提出する者  
 と どちらにも該当している場合のみ、ワンストップ特例の申請が可能です。どちらか一方でも該当しない方は、ワンストップ特例制度をご利用できませんので、この申請書の提出は不要です。  
 所得税申告の時期（寄附をした翌年の2月から3月頃）に申告を行ってください。
- (2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の2月から3月頃、道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input type="checkbox"/>
-------------------------------------	--------------------------

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、寄附をする市町村が、年間で5自治体以下であると見込まれる場合のみ、チェックをしてください。

（切り取らないでください。）

令和 年寄附分 市町村民税 道府県民税 受付書

こちらにも住所、氏名をご記入してください。

住所	受付日付印
氏名	殿

受付団体名	
-------	--